

日本ラテンアメリカ学会 会 報

No. 31

1989年8月1日

第31号 目 次

1. 理事会報告
2. 第10回定期大会
3. 定例研究会
4. 学術・文化情報
5. 近着会員業績
6. 事務局から
7. 年報第10号募集

1. 理事会報告

○ 第41回理事会 1989年6月10日(土)

場 所：京都外国语大学

出席者：細野、アンドラーデ、松下、国本、
大井、原田、住田、山田、中川（書
記）

- 1) 監事追加選出の件：山崎春成、加茂雄三
両氏を推薦。
- 2) 決算書、予算案承認。
- 3) 國際交流：a) 本大会に米国LASA代表
Barbara Stallings 女史を招へいできたこ
と、b) 本年9月のLASA大会で「ラテン
アメリカと日本の関係」に関するセッショ
ンがもうけられ、理事長、アンドラーデ理
事など本学会からも参加すること、c) F
IELALCの1991年大会を日本で開催する
提案がメキシコのLeopoldo Zea氏からよせ
られているが、今回は見送り、同連盟との
関係については今後検討を続けることに決
定、d) ポリビア文化庁長官Teresa Gis-
berto女史を総会で紹介することに決定。
- 4) 新会員の承認：浦部、高木、荒井、曾根、
池田、伊藤、渡辺、田所、住江の9氏が加
盟した。
- 5) 退会：尾関五明氏の退会届を承認。
- 6) 次期大会：東京大学で開催。
- 7) 選挙制度の検討方法：理事会で検討し、
アンケートを行なう。
- 8) 年報：2人以上の審査委員制の維持、編
集委員と審査委員の分離、邦文書評欄の拡
大、書評と反論を同一号に掲載するなどの

提案が松下理事からなされた。

- 9) 10周年記念事業：次回理事会で検討する
が、会員からもアンケートで提案を求める。
- 10) 運営委員の改選：事務局運営委員として
横山和加子氏に代り河口和也氏を選任。

2. 第10回定期大会

日時：1989年6月10日(土)、11日(日)

場所：京都外国语大学

○総 会

- 1) 事業報告（細野理事長）

- 名簿の作成。
- 国際文化会館と共に昨年11月日墨修好
100周年記念シンポジウムを開催。
- 米国LASA代表Barbara Stallings 女史
の招聘。

- 2) 事業方針（理事長）

- 国際交流の一層の推進。LASAその他の
国際的なラテンアメリカ研究組織との関
係強化に努力する。
- 年報の充実。
- 研究活動の活発化。東日本、西日本の両
部門の研究会活動をより充実する。
- 10周年記念事業の検討。
- 役員選出方法の検討。

- 3) 監事の選出

山崎春成、加茂雄三の両氏を選任した。

- 4) 決算および監査報告

山田会計担当理事より決算報告書につい
て説明があり、監事を代表して加茂氏から
監査報告がなされた。

- 5) 予 算 案

山田理事より予算案が提出され、承認さ
れた。

○記念講演

米国におけるラテンアメリカ研究の
現状について

講師 Barbara Stallings
大会第1日目に、恒例の記念講演が米国の
ラテンアメリカ研究者スタリング女史によっ

て行なわれた。同女史はウィスコンシン大学の政治学者で、同大学ラテンアメリカ研究センター所長および政治学部長を歴任した米国でも活躍するラテンアメリカ研究者の一人である。現在同女史はラテンアメリカにおける日本の役割と日・米・ラテンアメリカの3地域関係に关心を持っており、ハーバード大学国際問題研究センターの「日米関係プログラム」にも客員研究員として参加し研究活動を続けてきたが、今回は研究調査の一環として来日する機会があったことから、わが学会での記念講演を引き受けられた。

約1時間ほどの講演の中で、スタリング女史は米国のラテンアメリカ研究の現状について、(1)研究者たちのプロフィールと研究体制、(2)研究テーマと主な関心および(3)ラテンアメリカの研究者たちとの交流の状況などについて具体的な現状を紹介された。米国の研究者の数は、博士号(Ph.D)を持ち積極的な活動をしている研究者の数だけでも約2,000名にのぼり、その専攻する分野は文学を筆頭にして歴史学、経済学、人類学、政治学、社会学の順位に研究者の数を擁していること、研究対象地域を国別でみると全体の4分の1がメキシコを対象としていることなどが紹介された。研究組織については、主要な大学にラテンアメリカ研究センターが置かれているほか、ほとんどの大学でラテンアメリカ関係のコースが開かれていること、各大学のラテンアメリカ研究センターは主として大学独自の資金で運営されているが、民間財団からの補助もあること、多くの大学が研究条件の整備に力を入れており、ラテンアメリカからの研究者招聘、研究会やシンポジウムの開催、幅広い文化活動並びに所属する研究者や大学院生の現地派遣などのプログラムを有している状況が紹介された。研究者個人については、各大学や研究所に所属し教育研究に従事しながら同時に各専門分野で組織されている学会に所属すると同時に、Latin American Studies Association(LASA)のような学際的な地域研究学会にも参加していることなどが説明された。

研究動向については、さまざまな学問分野でラテンアメリカが研究の対象となっているとはいえ、最も大きな関心は米国とラテンアメリカの関係であること、またジャーナリスト的でタマに研究者の関心が集中する傾

向も強く、例えば1970年代まで中米の専門家を探すのが困難であったのとは対照的に今日では相当数の中米専門家が存在するという指摘もあった。研究動向がジャーナリスト的でタマに追従する傾向については、地域研究そのものが一国の対外関係および政府の政策決定と無関係でないという学問的性格にも触れ、1960年代に拡大した米国のラテンアメリカ研究の背景にキューバ革命に対する米国政府および国民の多大な関心があったこと、それ故に連邦政府や民間財団から大量の研究教育資金が大学におけるラテンアメリカ研究の環境作りに投入されたという米国におけるラテンアメリカ研究の歴史も紹介された。

米国のラテンアメリカ研究者が現地へ出かけるためにさまざまな研究支援体制があること、また米国のラテンアメリカ研究が多く優秀なラテンアメリカの研究者に支えられてもいるという点も紹介された。女史はLASAがラテンアメリカ諸国の研究者の参加を積極的に促していることに触れ、併せて日本のラテンアメリカ研究者もLASAの大会に参加するよう期待していることを強調した。そして最後に米国のラテンアメリカ研究者と日本のラテンアメリカ研究者が今後共同研究や研究会を通じて緊密な関係を持つようになることが望まれていると指摘して講演をまとめた。

(文責 国本伊代)

○研究発表

I. 第1会場

1. カラベリ魔女事件—ペルー、アレキパ県
西部の植民地文書に見る高地—海岸関係
高橋 均(立正大学)

1986年度に文部省科学研究費を受けて行った海外学術調査(代表者:増田昭三)の際に得た資料を用いての報告である。

ペルー共和国アレキパ県西部の海岸地方については、北のアヤクチョ県等の高地との間に、アンデス原住民の天然資源利用(高地の牧民による海藻採取等)をめぐって密接な関係で結ばれていることがすでに民族学的調査によって明らかにされている。この点を歴史学の面から補強すべく調査を行ったところ、18世紀末葉、インテンデンシア制下に作成された同地域カラベリ村の公正証書・最下級審裁判記録類を閲覧することができた。本報告はその中の一裁判記録を主たる史料としてい

る。

1789年のこと、カラベリの村で、病身の長姉をもつ或るスペイン人の姉弟が、同じ村の年配の女性とその娘とが魔女であり、自分たちの姉に呪いをかけていると噂をたてるという事件が起った。母娘は姉弟を名誉毀損で訴えた。村の当局による調査の過程で、姉弟が長姉にかけられた呪いに対抗手段を講ずるために、現アヤクチオ県高地のパリナコチャス地方の原住民二名に相談をもちかけていたことが明らかになった。この二人が行った呪術の内容からするとかれらは牧民出身のクランデーロ（呪医）だった可能性が高い。この事例はスペイン人がアンデス原住民に呪術の依頼をしている点で興味深いのみならず、高地の原住民（おそらく牧民）が、姉弟がかれらに出会った場所とされる海拔高度500メートルほどの鉱山地区まで降りてきていた点が重要である。同時代にアティキバのロマス季節草原にパリナコチャスの牧民がリャマを連れてきていたことについては別史料があり、18世紀末の時点で、この海岸地方では相当数の高地民が活動していたことが知られる。

2. キンタナ・ロー州マヤの祝祭— カカル村の事例(1988年)中心として 桜井三枝子（関西外国語短期大学）

19世紀中葉、メキシコのユカタン半島では、マヤの人々が「物言う十字架」儀礼を中心として、白人系為政者に千年王国的反乱を約半世紀にわたり繰り返した。この反乱軍の末裔はキンタナ・ロー州の3地点、シュカカル村、チャンカーベラカルス村、チュムポンの各祭祀センターを中心に村落を形成し、八ヶ月毎にシュカカル村に集合し大祭を行っている。過去をふりかえれば、1920年代のチクレ採液ブームから、1950年1960年代の都市に通ずる幹線道路の開通、そして現代では国際的リゾート地のカンクンがキンタナ・ロー州北部に建設され、森林に孤立化していた反乱軍の子孫も変容を迫られている。そのような条件のもとに、あえて大祭を開催する意義は何であろうか。それらを考察する為に以下トゥルムの聖十字架祭（1988年8月23日～29日）の概略を記す。

前日、シュカカル村に2村の巡礼団が聖像を捧げて到着。村入口の十字架の社と草葺き屋根教会の儀礼に参加者は膝まずく。第1日、

未明に祭主の豚供儀（マタンサ）がなされ、供物奉納行列が教会とその日の祭主小屋の間でされた後、参加者にふるまわれる。ヤシュチエ儀礼の為に、緑葉の若木を森林に伐採に行く。夜、マヤ・パシュという牧童の踊り（バケリーア）を中年男女が奉納、これは5晩続く。次回の祭主選出。キンタナ・ロー州知事とカリーリョ市市長一行が到着し、村役職者との間で酒の表敬的交杯が徹夜で続く。近代的なクンビアの楽団一行が舞台設置。第2日、早朝若者の歎声とともに若木が担がれ闘牛場のほぼ中心点に立てられ、その枝にしがみついている道化はやがて携えていたカボチャの種を四方に撒く。男児らは競ってこれを拾う。前夜と同様にバケリーアの開始。第3日、マタンサと供物奉納行列と踊りは前日と同様。第4日、この日より毎日午後3時間、闘牛がされるのを近隣村の人々がトラックの荷台に満載されて見物に来る。第5日（土曜日）、教会から代理の聖十字架と聖椅子が祭主小屋に運ばれ役職者たちと共に食。バケリーアの踊り。クンビア演奏再開で若い男女の踊り。第6日（日曜日）、奉納行列、闘牛。帰村。第7日、大型台風大雨。教会内で役職者達による儀礼用トウモロコシパンの準備。

このようにして見ると、広場中心の植樹儀礼にマヤ時代の世界観を、牧童の踊りに植民地時代を、同盟2ヶ村の参加に「反乱軍時代」を、そしてクンビアの踊りに現代をと祝祭の場をかりて歴史的時間概念の統括が投影されていると思われる。

3. LA MEDICINA TRADICIONAL EN MÉXICO: Fuentes del Siglo XVI

Blanca Malo de Ohi
(Universidad de Estudios
Extranjeros de Kyoto)

En la época de la conquista, una de las cosas que sorprendieron grandemente a los conquistadores españoles, fue el sistema curativo de los conquistados. Este sistema era tan efectivo que se dice, por ejemplo, que llegaba a curar la sífilis, tan temible y difundida en la Europa de ese tiempo. Así, desde los primeros cronistas se encuentran desde pequeños comentarios, hasta capítulos

enteros que tratan de las plantas, animales y minerales que los indígenas usaban para curar sus enfermedades.

Los constantes comentarios y alabanzas hace que se despierte el interés de los reyes de España, quienes en 1570 envian a Francisco Hernández como protomedico del rey, el cual llega a la Nueva España en 1571, donde permanece hasta 1577.

Otra de las obras que nos brindan una gran información sobre nuestro tema es la de Fray Bernardino de Sahagún. El llegó a la Nueva España en 1529 y vivió aquí hasta su muerte en 1590.

Sahagún sirvió como párroco en diferentes lugares de la Nueva España, en los cuales recopiló la información que luego ve a conformar su magna obra: el Códice Florentino. La información de la obra sahaguniana, se divide en tres partes, la primera trata de las enfermedades y las medicinas, la segunda sobre las plantas y sus propiedades, y la tercera es un vocabulario en náhuatl que trata sobre las partes del cuerpo humano, ésta ultima información pensaba usarla para su diccionario náhuatl-español que nunca concluyó.

Por otro lado, desde 1530 hasta 1812, el centro de control político-administrativo de la Nueva España, el llamado Consejo de Indias, envia constantemente cuestionarios que harán un total de 30, para ser contestados por la "gente de razón" de todas las ciudades, villas, pueblos y provincias. Entre las preguntas a contestar en estos cuestionarios se encuentran algunas encaminadas a recabar información sobre "las enfermedades de los indios y los remedios que suelen hacerse para ellas," estos documentos son las Relaciones Geográficas de Indias.

Finalmente quiero dejar asentado que este trabajo es solo una investigación preliminar, tomando como base solamente las fuentes del Siglo XVI, y que en un futuro próximo ésta investigación continuará en el campo.

Quiero investigar si en su conjunto, el uso de las hierbas medicinales continúa, y de que manera influye en la mentalidad y en el comportamiento de los pueblos que siguen usandolas.

II. 第2会場

1. アルゼンチン 1976-'83:

新保守主義経済政策と資本逃避の構造

安原 賢（京都大学）

資本逃避とは国際収支勘定に表れない資本輸出で、非合法手段で入手されたドルを持って行なわれる。アルゼンチンでは未報告対外請求権保有・外国資産保有は'80年以後増加したが、この時国内企業はペソ建て預金を取り崩し逆にペソ建て債務を増加させた。ここから'80年の金融危機以後に金融機関の倒産や合併の増加の結果不信任が拡大し、また政府による預金保証などの対応が遅れたことに対し、企業が財務構成を建て直すために預金を外国資産に転換したことが解る。この外国資産保有は税を逃るために政府に報告されなかったから、輸出のアンダーアインヴォイス等の非合法手段で入手されたドルが用いられた。そしてこの時実質為替レートは過大評価で実質金利も高金利であったから資産を国外へ移転することは必ずしも利益があったと言えず、資本逃避とは収益率やリスクを基準とする資産選択行動とは区別されることが解る。これは'80年の金融危機に対し企業と金融機関・政府各々の対応の食い違いから、企業が財務構成の建て直しのために採った対応であった。そして'82年には政情不安とインフレ率上昇の結果資本逃避は増加し、その手段も多様化したとされる。

資本逃避の背景となつた為替過大評価はインフレ対策としての予告制クローリングペッグ政策により形成されたが、これは雇用・生産活動を低下させる不況効果によって、国際金融にアクセスを持つ大企業に利益を集中させる政策でもあった。これが行き詰まつたことが資本逃避の原因で、それは短期的な対ドル投機とは区別される。従ってその対策を為替レートや金利といったマクロ政策に集中させることは資本逃避の性格を見誤つたものであり、ミクロレベルの経営指導等の踏み込んだ対応が必要なのである。

2. ブラジル・アマゾンの環境問題

水野 一（上智大学）

ブラジル・アマゾンの熱帯雨林の破壊がこのところ、世界的関心を集め、アマゾンの保全をめぐって国際的な論議が高まっている。これはブラジル・アマゾンの熱帯雨林が世界の熱帯雨林の3分の1を占め、その急速な破壊がこのまま進めば、地球の生態系にも影響を及ぼしかねないという危機感が強まっているからだ。

このようなアマゾン問題の「国際化」の背景としては、1989年1月2日号の『タイム』誌の表紙の絵にみられるように、「危機に瀕している地球」に対する世界的関心の高まりをあげることができるが、事実、「アマゾンを救え」という声は近年、欧米を中心に次第に高まってきており、特に米国政府は議会や環境保護団体の警告を受けて、アマゾンの道路やダム建設に対する世界銀行や米州開発銀行の融資にストップをかけるなどの圧力を加えている。こうした外圧が強まるきっかけとなったのが、1988年末のブラジル・アクリ州のエコロジスト、シコ・メンデスの暗殺であり、道路やダム建設によって自らの生存権が脅かされているアマゾンのインディオ（22万人）の「蜂起」である。

アマゾンの熱帯雨林の破壊の実態については、いろいろな見方があるが、ブラジルの国立宇宙調査院（INPE）が1989年5月に発表したラッドサット衛星の写真分析にもとづく調査報告によれば、法定アマゾニア（Amazônia legal）の熱帯雨林約370万㎢の9.3%（34万4,000㎢）がすでに破壊されたとしている。その原因としては、1970年代から始まったアマゾン横断道路やツクルイ水力発電所の建設、カラジャス鉄鉱山開発などの大規模開発計画のほか、政府の補助金政策による農地や牧草地の無秩序な拡大をあげができる。

国際的圧力が高まる中で、ブラジル政府はアマゾン問題に対する外国の内政干渉を非難する一方、1988年10月5日に発布した新憲法の中で、アマゾンなどの森林の保護を明確に打ち出したのに続いて、「我々の自然」（Nossa Natureza）計画と題する一連の環境対策を発表、ようやくこれまでの開発優先の政策を転換する意向を明らかにした。これを受けて最近、ブラジル国内でもアマゾンの環境保護を

求める世論が次第に高まりつつあり、debt-nature swap（対外債務の自然保護への転換）を支持する声もふえている。

3. 農村開発と農民の適応戦略

—ユカタン地方の「東西」問題—

鈴木 紀（東京大学・院）

現在の社会人類学の大きな関心の一つは、伝統的に人類学者が従事してきた集落、部族、民族単位のミクロな分析を、国家、国際社会、世界システムといったマクロな領域といかに関連させて論じるかという問題である。このような立場から近年特に注目されるのは「開発」という問題である。ミクロな社会における「開発」とは単に経済的発展を意味するだけでなく、国家への政治的統合、土着言語から国語への変化、地域的民族的信仰やコスモロジーの変容、アイデンティティの変動等、諸変化の総体であり、人類学の全体論的視点で分析すべき問題である。

以上の問題意識にたってメヒコの国家的開発計画が、発表者が1986年から1987年にかけて調査したユカタン州東部の農民集落に及ぼしている影響について発表した。ここで問題とした「東」側からの開発とはカリブ海のリゾート都市カンクンを中心とする観光開発であり、「西」側からの開発とは首都メヒコ市に端を発するINIのインディヘニスタ政策としての農村開発である。前者は今日ユカテコ農民に絶好の賃金労働機会をもたらし、農民は各自の世帯の必要に応じて頻繁にカンクンへ出稼ぎに行く。通常1週間という短期で一定の現金収入を確保できるため、農民は個人的適応戦略としてカンクン労働を選択している。後者は灌漑施設を伴う農園の建設を通して農民を集団化し、スイカ、トマト等の換金園芸作物の栽培を奨励するものである。この計画に参加する農民はINIへの信頼を背景に政治的に保守化し、集落全体の集団的適応戦略を支持する傾向にある。

調査集落の総世帯178の内約83%が自給用のトウモロコシ耕作を補う目的で、東西二つの開発の一方もしくは双方に自己の生存を託している。彼らにとっての「東西」問題とは東方への経済的依存と西方への政治的依存を意味するだけではなく、個人、集団双方の適応戦略の選択と葛藤という社会問題でもある。

III. 第3会場

1. ニカラグアの

識字運動における女性の動員

松久 玲子（同志社大学）

ニカラグア革命において、サンディニスタ政府は、女性の政治、経済、社会的参加を通じ、抑圧から女性を解放しようとした。女性の識字運動への動員は、その第一歩だった。

識字運動は、1980年3月から5ヶ月間行なわれ、その後民衆成人教育に引き継がれた。18の民衆組織を通じ、民衆識字軍、労働者識字軍、民衆識字指導者が組織された。女性組織AMNLAEは、識字運動の準備段階から、識字運動に積極的に参加した。女性の参加は、識字指導者の60%に及んだ。全国の非識字率は、当時50.2%だったが、女性の10才以上の人口の約半分、375,000人の女性が学習者として参加した。

識字運動は、「教育的要素を持つ政治的行為」と言われるように、パウロ・フレイレの教育方法論を基礎として、集団討論を通じた現状分析、問題提起と、問題を解決し現実を変革するための行動を導く「民衆教育」の方法論に基づき展開された。女性解放も、識字教科書の中に、討論テーマとしてとり入れられた。

サンディニスタ政府は、この民衆教育の方法論を、すべての教育制度に適用し、民衆組織の参加促進を決定した。その一環である売春婦再教育プログラムは、AMNLAEや他の組織の協力のもとにつくられた。集団討論を用いた民衆教育方法論に基づき、売春を社会、歴史的に資本主義的搾取の産物と位置づけ、それを変革する行動として、売春婦の更生が革命への参加の中に位置づけられた。

識字運動は、民衆教育の方法論を通じ、女性を意識化し社会参加を促す、女性解放の啓蒙的役割を果たそうとした。AMNLAEは、その役割を果たす核として、指導的役割をになっている。ニカラグアでは、女性解放は、資本主義的搾取からの解放、という革命の方針の下に存在している。

2. ラテンアメリカにおける自殺の動向

—他殺との関連から—

角川 雅樹（東海大学）

ラテンアメリカ諸国における自殺の動向について、日本ではあまり知られていない。一

方、諸外国に比べ他殺が少ない日本では、自殺が他殺との関連で論じられることもない。

メキシコにおける自殺率は、1950年代より今まで、ほぼ1.5（10万人比）程度で、ほとんど変化していない。自殺率は相対的に低いといえるが、自殺の内容をまとめると以下になる。自殺は男性が多く、致死度の高いもの（銃器や縊死）を選ぶ。青年期や壮年期の自殺が多く、老年期はむしろ少ない。単身者と既婚者に多く、失業者が多い。動機は、家庭の問題が多く、自殺の場所としてはほとんどが自宅である。また、都会では少なく、むしろ地方に多い。

一方、メキシコでは他殺率が高く、毎年18前後（10万人比）で推移している。（ちなみに、アメリカは1983年の資料で8.3、日本は1985年で1.5である。）やはり、青年期と壮年期に多く、手段としては、銃器や刃物によるものが多い。このようにみると、メキシコでは自殺と他殺は逆相関している観がある。

ペルトリコでは、自殺は毎年9～10（10万人比）、他殺は14～16程度であり、メキシコと違って、自殺も他殺も高いのがその特徴である。サンファンの都市化とともに犯罪の件数も増加しているが、概して、自殺は地方に多く、他殺は都市で増えている。しかし1940年代にまで遡ってみてみると、ペルトリコはもともと自殺も他殺も多いところであることがわかる。

メキシコとペルトリコの例に代表されるように、ラテンアメリカの歴史は、ヨーロッパ人による征服と植民地化、奴隸制の導入といった、「支配」と「搾取」の歴史を基礎としている。そして、その住民にとっては、まさしく、被征服者、被支配者としての歴史であった。

ここで、自殺と他殺を攻撃性（Agresión）の具体的指標と考えるならば、メキシコとペルトリコは潜在的に攻撃性を多くはらんだ地域であるといえよう。そして、このことは社会的現象としての自殺と他殺の動向が、歴史的過程の影響を強く受けていると考えられる、国民性、すなわち、広い意味での文化の一端を示しているように思われる。

3. 日本の教科書における

メキシコのイメージ

ビルヒニア・メサ（帝京大学）

1950年から1987年までの小・中・高等学校の教科書にのっているメキシコに関する記述を調べた。

1960年代の小学校の教科書でメキシコやメキシコ人に関する記述を見ると、「メキシコは銀の国」とか「地下資源が多い」とか「メキシコの人はトウモロコシを食べ、東洋人と同じような皮膚の色をしている」といったものがある。1968年以来、メキシコに関する記述がなくなるが、現在、日本の貿易についての図、表、地図などにメキシコの名前はしばしば登場している。

中学校の地理および歴史の教科書の中にメキシコの特色はたいへん限られたスペースで紹介されている。「メキシコは竜舌蘭やサボテンのしげる高原の国」とか「地下資源を利用して工業を発展させている」といったようなことが取り上げられている。

メキシコ人に関する記述は少なく、ステレオタイプ化されたイメージがみられる。例えば「メキシコ人は主食としてトウモロコシや豆を食べ、竜舌蘭からつくられた酒を飲む。彼らにとって音楽は生活の一部になっている」という例があげられる。

高等学校の地理と世界史の教科書にやや多く記述がなされている。「メキシコは革命以来、農業改革を行い、政治の安定、経済の発展など中南米のなかで注目される存在となっている」「観光産業の発達はめざましい」と近代メキシコの情況はおおざっぱに紹介されている。メキシコの主な経済問題にふれる教科書もあり、メキシコンティをはじめ、地方の都市も短く取り上げられている。

以上のように、全般に教科書から学ぶメキシコは極めて表面的に取り扱われていると同時に部分的な事実しか紹介されておらず、メキシコ文化の発展、社会の人間的な面など軽視されている傾向がみられる。スペースがたいへん限られているので、メキシコを理解するには不十分だと言える。

○シンポジウム

「ラテンアメリカ研究における

地域区分(地域呼称)と時代区分」

I. 基調報告

1. 歴史学の立場から

加茂 雄三（青山学院大学）

まず、一般論として歴史における時期区分が持つ意味について明らかにしておく必要があろう——主催の側から依頼されたのは「時期」区分であったが、大会のプログラムでは「時代」区分となっており、この点をめぐる混乱は報告後にフロアからの質問で指摘があった。それは要するに、歴史上の事柄（事件とか事態等）がいろいろな時期に区分されるというのはそのような事実があったということではなくて、それはあくまでも一つの必要な仮説、つまり、ある事柄についてその本質とみなしうるものを最も良く説明するうえで必要な仮説に過ぎない、ということである。そしてそれがより客観的なものであるかどうかの基準は、単純に言えばそれがどれだけ大勢の人に長い間支持されるかどうかということであろう。

次に、私はこれまでに独立以降のラテンアメリカの近現代史について著わしているので（「世界の歴史23ラテンアメリカの独立」講談社、1978）、それを踏まえて、というよりはその範囲内で具体的に時期区分の問題について述べてみたい。近現代史の過程のどこに画期を見出すかについては一国史の場合とは異なった困難があることは言うまでもない。そこでは、多様で複雑なこの地域の歴史の中身を追っていく一方で、そこに内在する統一性を見出していくという一見矛盾するような作業が必要となる。私は、(1)独立期、(2)1870年頃、(3)19世紀末から20世紀初頭、(4)1930年頃、(5)1960年頃を画期として意義づけたが、1980年代も一つの画期となりうるかもしれない。私の著書のあとに出たケンブリッジの *History of Latin America* も、独立期、独立から1870年、1870年から1930年と大体において私と同じような時期区分をとっているようである。もっともこののようなラテンアメリカ近現代史の時期区分にあてはまらないのがカリブ海地域であって、そのことだけでもこの地域が独自で固有な性格を備えた地域であることを示している。地域区分もまた一つの解釈であり、仮説であるとみなされるべきで

あろう。私は「地域は生きものである」というふうな基本的認識を持っている。

2. 時代区分についてメキシコを中心

草野 昭一（香川医科大学）

スペインからの独立それ自体は、国民国家の形成や社会経済関係の変革をもたらすものではなかった。19世紀半ばのレフォルマの時代によく近代化が開始される。教会領の没収や村落共同体の破壊によって資本の本源的蓄積が開始された。この時代は結局保守派の勝利に終わるが、それは農業における資本主義の「農民的な道」が閉ざされたことを意味した。当時世界資本主義は、第2次産業革命を経て帝国主義の時代に入りつつあった。

「農民的な道」の放棄は産業革命の模倣の放棄につながった。鉄道と蒸気船による輸送革命は貿易の選択を可能にした。こうして1880年代以降世界経済への本格的統合が開始され、輸出経済体制が確立した。ラテンアメリカは原料と食糧を輸出する「周辺国」に位置づけられた。それは資本主義の寡頭制的・従属的発展（「ウンカーリーの道」）であり、村落共同体の破壊と土地集中あるいは移民が本格化することによって本源的蓄積が完成した。

世界史における現代の開始は、第1次世界大戦とロシア革命に求めることができよう。体制間の対立、帝国主義と植民地・従属国の対立および資本と労働の対立に特徴づけられる時代である。現代における最大の経済的事件の一つは、29年の世界恐慌と「修正資本主義」の出現である。これによってラテンアメリカの輸出経済体制は危機に直面し、多くの国が1930年代から40年代にかけて本格的な工業化を開始した（第1次輸入代替）。もっとも同じ大国でも、農地改革などカルデナス改革が進められたメキシコと、寡頭支配層の巻き返しがあったアルゼンチンでは工業化の進展に歴然たる差があらわれることになる。ナショナリズムによって民族資本の利害が保護されたり、ポピュリズムによって労働者階級の体制内化が図られるのも現代ラテンアメリカの特徴である。

3. 「ラテンアメリカ政治」における

時期区分・地域区分

恒川 恵市（東京大学）

地域研究における時期区分・地域区分は、

その地域で起った現象を理解し、説明するための道具であり、したがって何を説明しようとするかによって、異なったものになる可能性がある。研究者はまず選んだテーマの適否について、次いで特定のテーマを説明する際に使う時期区分・地域区分の方法について、論争すべきである。

ラテンアメリカにおける政治現象に関しては、農民運動・労働運動などの抗議行動や、ペルソナリスモのような政治ビヘイビアも、テーマとして重要であるが、何よりも中心的に説明されるべきテーマは、中長期的な政治体制の変化であると考える。長期軍政と、それに続く民政の特質に多くの人々の関心が集中しているからである。

このテーマについては、これまで多くの研究者が異なる時期区分・地域区分を使った説明を試みている。例えば近代化論に基づくM・ニードラーは、個々の国が遅かれ早かれ西欧的民主主義へ向かって発展するものと考え、それぞれの国を3つの発展段階に区分した。他方政治文化を重視するH・ウィアーダとH・クラインは、伝統的なエリート主義的コーポラティスト文化の上に、19世紀以後自由民主主義文化や社会主義文化が覆いかぶさった程度で、国の分類（＝地域区分）ができると主張した。彼らによればこの変化は1930年を境として加速化したが、彼らの主眼点はコーポラティスト文化の全地域的継続性にある。

G・ワイニア、T・スキッドモア／P・スマス、細野／恒川の著作は、経済変動の政治への影響を重視する立場をとっている。特に後二者においては、寡頭制民主主義から人民主義、権威主義の時期を経て新民政へという時期区分が、経済発展の動向との関係で明瞭に提示されている。さらに細野／恒川は、人民主義の時期と権威主義体制の時期の双方について、ラテンアメリカ諸国を異なったパターンをもつ複数のグループに分類している。

4. いわゆる「ラテンアメリカ」の名称と 時代区分の問題について

—文学の立場から—

吉田秀太郎（大阪外国语大学）

かつてアメリカ・カストロはその著『イベロアメリカ』でラテンアメリカという名称がその実体を正確に示していないために不適切

であると述べた。同じラテン系の言葉であるフランス語がカナダで用いられているのに、誰もこの地域を含めないためである。そこで彼はイベリア半島の民族によって発見され、征服され、植民された土地という意味で、メキシコ以南の地理的広がりをイペロアメリカと呼び、そのうち特にスペイン人による地域をイスパノアメリカと呼ぶべきだと主張した。

しかしすでに周知のように、今日われわれがラテンアメリカと称する地域には大小30数カ国が存在し、そこに住む民族も言語も多岐に亘っている。コロンブス以前の原住民の数も、地域的な差こそあれ、決して無視できないのみならず、またアフリカや東洋系の住民も考慮を入れる必要があるだろう。インドアメリカ、アフロアメリカといった名称の生まれるゆえんでもある。

要するに「ラテンアメリカ」という名称は便宜上の呼称に過ぎず、従ってそれぞれの学問の分野で、この地域の何に重点を置くかによって呼称が異なることは当然であり、むしろその方が正確に実体を把握できる長所を持っている。因みにこの地域の人たちは自分たちの大陸を単に「アメリカ」または「われらのアメリカ」と呼んでいることも興味深い。

時代区分については、文学の場合、一般に発見から独立まで、独立からメキシコ革命まで、メキシコ革命から現代まで、と大別されていて、こうした歴史的な枠組の中でロマン主義、レアリズム、自然主義、近代主義、前衛運動、といった分類がなされているが、*sincrétismo*をその特徴とするイスパノアメリカでは截然たる区分は容易ではない。

5. 自然地理学の立場から、特に地域区分について

野上 道男（東京都立大学）

アンデス山地と大陸の平野という対比は第一ランクの区分である。そこに地球規模の大気循環に基づく気候帯が展開し、自然地域が形成されている。さらに細かく見れば、局地的な要因によって、多様で微細な自然地域が存在する。このように自然地域は空間的スケールを反映した多層構造を持っている。時間的スケールについても同様である。

一般的にいって降雨に起因する自然環境の地域特性はITC（熱帯集束）とPF（寒帯前線）の季節的移動によってきまる。熱帯多

雨帯、亜熱帯乾燥帯、中高緯度多雨帯という配列は太平洋地域で典型的に現れる。

太平洋岸のITCは通常北半球にあるが、その異常な南下はエルニーニョの災害をもたらす。またPFは季節によって緯度30°~40°Sの間を移動するが、ここに地中海式気候が現れる。地中海式気候（冬雨・夏乾燥）は移住してきたポルトガル・スペイン・イタリア人の故郷の気候である。彼らは、雨季=冬、という思い込みがあるため、熱帯アンデスの山地では、雨季は天文学的に夏にあたっているにもかかわらず、その時期は冬と呼ぶ。

アマゾン流域は熱帯モンスーン的気候下にあるが、アジアと違って人口は少ない。

チリ領の乾燥冷涼なパタゴニアでは東欧からの移民が集中しており、出身国の気候・風土に似たところを求めて住み着く傾向が認められるようである。ブラジルの南部3州やチリ南部にドイツ系移民が集中するのも同じ理由であろう。

インカ帝国の中心は、典型的な夏雨冬乾燥の山地気候帯にあり、乾季の明瞭でないコロンビアアンデスや冬雨のチリ中南部（地中海式気候区）には進出しなかった。農業技術と気候が密接な関係にあるためであろう。

人間社会を対象とした地域区分のうち、もっとも明瞭なものは国境線で画される国である。南アメリカでは自然環境の地域区分に一致する国境線はあまりない。気候・風土に根ざした民族が形成され、それをもとに国家が形成されるという筋道をたどらず、別の理由で現在の国境線が定められたという南アメリカの歴史がこのことに反映されている。

6. ラテンアメリカの地域呼称

— ジャーナリズムの場合 —

今井 雄二（朝日新聞社）

はじめの予定では、この地域を日本あるいは外国の新聞等がどう呼んできたか、この機会に、歴史をさかのぼって調べてみるつもりだった。しかし、急な所用のため、単なる便法として、朝日新聞などが現在どのような呼称を用いているかを一べつすることで、それに代えることにした。

朝日新聞社の場合、同社刊(1981年)の『用語の手びき』が紙面制作と基準となっている。そこに、「外国地名の書き方」の項があり、まず次のような説明書きがある。

《新聞での表記は、昭和34年2月新聞用語懇談会と文部省の話し合いによって、文部省発行の「地名の呼び方——社会科手引き書」の内容と、2、3の例外を残して大部分が一致している。ここに掲げたものは、その後の情勢の変化なども取り入れ、追加訂正を加えたものである。》

実例を見ると、大方は、(中米)と(南米)の区分に入る。メキシコ、キューバ、ジャマイカ、グレナダ等はいずれも(中米)。ただし、トリニダードトバゴは(西インド諸島)となる。他に、カリブ海は(南米大陸北岸と西インド諸島の間の海域)と定義されている。ラテンアメリカの呼称は見当たらないが、現実には、ラテンアメリカ映画祭といった固有名詞の中でごく普通に用いられている。

日本新聞協会の新聞用語懇談会が当時、どのような討議を重ねてこの結論に達したかを知ることができれば、ジャーナリズムの一つの見解を見ることができるはずだが、それも割愛した。

同懇談会の話では、外国地名の書き方をあらためて検討中という。だが、『用語の手引き』の冒頭に、《新聞は、だれにも分かる、平易な文章でニュースを伝えるのが、第1の任務である》とあり、(中米)(南米)の呼称は当分変わらないのではないかと思われる。

なお、NHK、共同通信社にも意見をきいたが、朝日新聞の場合と大差がなかった。

II. 今回のシンポジウムの一成果

—「中米」という呼称について

原田金一郎（大阪経済法科大学）

今回のシンポジウムによって明確になったことのひとつは、日本のマスコミの権威といわれている朝日とNHKのあいだで、地域呼称としての「中米」がさす内容に差異があることである。このことは、今回のシンポジウムの主催者の出発点でもあったので、ここに記録しておく必要があろう。

- (1) 朝日新聞では、「中米」はメキシコを含む。
- (2) NHKでは、「中米」はメキシコを含まない。

さらにつづくわえていえば、塩野崎宏『中米の素顔——メキシコ・キューバ・カリブの国ぐに』日本放送出版協会、1970年刊、では混乱はもっとひどい。このタイトルについて

著者は、「メキシコ、いわゆる中米、それにカリブ海の国ぐに」について「三つの地域をひっくるめて呼ぶ地理上の名前がないためやや強引ながら『中米の素顔』とした」と末尾でのべているからである。

このような混乱は、なによりものであろうか。それは、ミドル・アメリカ=中部アメリカ（メキシコ、中米、カリブ）と、セントラル・アメリカ=中央アメリカ（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）の誤語の短縮形がともに、「中米」となることからきている、といってよい。つまり、(1)は中部アメリカを意味し、(2)は中央アメリカをさしているのである。

このような混乱にたいし、どのような対処策が考えられるだろうか。それは「中部アメリカ」という呼称の普及によって解決可能と考えられる。つまり、中南米とは、中部および南部アメリカの総称であって、「中米」とは中部アメリカのなかの1地域をさす呼称なのである（現在の国際政治・経済環境においては、この歴史的呼称にたいし、パナマをも含めるべきであろう）。

そのためのひとつの私案を提示してみたい。それは、本学会が、たとえば年度大会を、中部アメリカ部会と南部アメリカ部会にわけて開催することである。その場合、前者は、メキシコ、中米およびカリブの3分科会、後者は、北西・南部アメリカ、南・南部アメリカおよびブラジルの3分科会にわけられるであろう。

この点をめぐって、学会員諸氏による活発な議論がおこることを期待したい。

3. 定例研究会

エルナンド・デ・ソト氏を囲む懇談会

恒川 恵市（東京大学）

ペルーの自由民主主義協会（Instituto Libertad y Democracia）所長Hernando de Soto氏を迎えての懇談会は、5月9日、国際文化会館において、東日本部会と国際文化会館との共催で開かれた。当日はまず、デ・ソト氏が、インフォーマル経済の合法化による中南米経済の活性化という、氏の持論について説明した。デ・ソト氏によれば、ペルーをはじめとする中南米諸国の貧困の原因は、文化的要因によるものではなく、政府による

過度の経済介入に由来する投資・労働意欲の欠如である。住宅建設から企業活動に至るまで繁雑な規則・法令に縛られており、関連行政機関と強いコネを持っている少数者を除いて、大多数の市民は非合法な手段を用いる以外、住宅を獲得したり、事業活動を始めたりすることができない。また一度事業活動を開始したとしても、インフォーマル経済にとどまる限り、拡大することは難しい。というのは、住宅・土地の所有権が確定していないために、それらを担保とした資金貸付を受けることができず、また資金規模が小さいために、信用取引の範囲が家族・親類を越えて広がりにくいからである。拡大しすぎると、目立って政府の手入れを受けやすいという事情もある。このような状態を打破して経済活動の活性化を図るために、デ・ソト氏はパリアーダス住民らに住宅・土地の所有権を与えること、行政機構を簡素化し、規則・法令を整理することによって、企業活動の自由を拡大することを提案する。それに対して、約20名の参加者の間から、インフォーマル経済の拡大という形で中南米諸国との政府と国民の間に乖離が生じたのはいつ頃からか、歴史的に見ても初期産業化のためには、自由化ではなく、逆に政府への権力集中が必要なのではないか、住宅・土地の所有権を確定すると、かえって固定資産税の負担がふえるのではないか、住宅・土地の所有権を認め、企業活動を自由化しても、零細事業者のほとんどは倒産して財産を失い、再び土地の不法占拠をおこなうのではないか——などの質問・疑義が出された。時間が短く、徹底した討論はできなかつたが、基本的な問題点は明らかにされた。

4. 学術・文化情報

1) 第12回ポルトガルの伝統に関する

シンポジウムの報告

三田千代子（上智大学）

去る4月22、23の両日、カリフォルニア大学ロス・アンジェルス校（UCLA）で、第12回ポルトガルの伝統に関するシンポジウム（*Symposium on Portuguese Tradition in Europe, America, Africa and Asia*）が開催された。アメリカ、カナダ、ブラジル、ポルトガル、日本から凡そ50名の研究者が参加し、総数33の研究発表が行われた。ルイ・バルボ

ザ記念館館長でブラジル文学アカデミー会員のFrancisco de Assis Barbosaがオーナーゲストとして出席した。シンポジウムの名称からも明らかなように、それぞれ発表された研究のディシプリン、対象地域および時代は、大航海時代のアゾレス諸島におけるコロンブスの足跡、文学作品を通じてのブラジルの「人種デモクラシー」の考察、スペイン中世文学におけるポルトガル文学の影響、ブラジルの経済危機とアルゼンチン化現象の考察、ブラジルの国家統合期におけるエスニック・グループの考察、アメリカのフロンティアにおけるポルトガル移民の研究、ブラジル女性就労問題の分析、ブラジル文学における地域主義の再考察と、かなり多岐にわたるものである。数的には、ポルトガルとブラジルの文学と歴史に関する報告が目立った。

本シンポジウムは1976年、世界各国のポルトガル語文化圏に関する研究者の意見と情報の交換を通じて同分野の研究の促進を図ることを目的としてUCLAのスペイン・ポルトガル語学科教授Claude L. Hulet（ブラジル文学専攻）が開始したものである。以来毎年UCLAで、同大学のラテンアメリカセンター、中世・ルネッサンスセンター、スペイン・ポルトガル語学科が協賛して開催している。発表はポルトガル語、スペイン語、英語のいずれかの言語で行われることとなっており、出来る限り多くの研究者に公平なチャンスを与えるということで発表は15分以内とされ、かなり厳格に実行されている。これに並行して研究雑誌*Encruzilhadas/Crossroads*を刊行し、各発表者が各自の論述を充分に展開できる場を設けている。

シンポジウムの開催が毎年、日本の大学の新学期にあたる4月であるために、日本から研究者が参加することは難しく、今回がはじめての参加であり、研究発表となった。研究への刺激を受けたことはもちろんであるが、大学で教育に携わるものとして、ポルトガル語あるいはブラジルなどの地域研究に関するカリキュラムや教科書についてアメリカの大学の研究者と情報を交換することができたことは大変有益であった。

2) ラテンアメリカ社会科学研究所 (FLACSO) の紹介

事務局長 Dr. Edelberto Torres-Rivas
住 所 FLACSO Secretaría General,
Apartado 5429-1000, San José,
Costa Rica.

今井 圭子（上智大学）

今年の5月下旬から6月初にかけて、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ3カ国を訪問する機会を得た。その主要な目的は日本とラテンアメリカの経済関係について大学院コースで集中講義をし、また社会人向けの講演をすることであった。招聘機関はコスタリカの首都サンホセにあるラテンアメリカ社会科学研究所 (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales 略称 FLACSO) で、同研究所はラテンアメリカに関する社会科学分野の調査研究に加えて、国際関係論の大学院コースを持っている。現在のところ予算的制約もあり、同コースは9月から翌年6月までの9ヶ月、学生を20名前後にしぼってかなりインテンシブなカリキュラムを盛り込んでいる。9ヶ月は3ヶ月毎の3学期に分けられ、最初の1、2学期に理論、応用、分析手法、ラテンアメリカの現状に関する講義、演習が配置され、3学期にはラテンアメリカをとり巻く国際関係について外国から招聘された研究者による講義が行なわれる。

今年のコースにはコスタリカ、ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの中米諸国に加えて、キューバと米国からの受講者が参加した。その多くは外務省や経済企画庁に勤務する公務員で、平均年齢は27歳前後であった。第3学期の講師はフランス、イギリス、カナダ、米国、ソ連、日本から招かれ、1コマ3時間の講義を各5コマずつ担当した。授業がスペイン語で行なわれたこと、また受講生の大半が実務経験豊富で問題意識が鮮明であったため、鋭い質問、活発な討論が展開され、講師にとってもよい刺激となつた。

FLACSOはラテンアメリカの現状を正しく認識するための社会科学調査研究・教育機関として1957年に創設された。現在に至る32年間に着実に発展を遂げ、調査研究・教育機関をコスタリカに加えてアルゼンチン、ウルグアイ、チリ、ボリビア、ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ドミニカ共

和国においている。本格的な研究の蓄積が進み、出版活動も充実しており、FLACSOはラテンアメリカにおける社会科学調査研究・教育機関として注目すべき重要な役割を果たしている。

3) Barbara Stallings ウィスコンシン

大学教授講演 "United States,
Japan and the Latin American
Foreign Debt" 要旨

狐崎 知己（上智大学）

（6月13日於上智大学。外交団、銀行、政府関係者、学生ら180名出席）

1982年メキシコに端を発して以来、今なお進行中であるラテンアメリカ諸国の債務危機が解決され得なかった原因の一つとして、日米両国の対応の違いを指摘することができる。なかでも、米国の銀行制度の特徴、米国政府の資金の不足並びに資金があるにもかかわらず積極的な役割を果たそうとしなかった日本側の姿勢といった諸要素が結合して解決を不可能にしてきた。

以下民間債務に限定して話を進める。危機発生の時点では、米民間銀行がラ米債務に占める割合が $\frac{1}{3}$ 程度であったのに対し、日本の民間銀行は既に $\frac{1}{6}$ ものシェアを占めており、一般に考えられていたよりもかなり深く関与していたにもかかわらず、債務問題を主として米国政府・銀行の問題と見なす誤った見方が支配的であった。このため日本はマクロ・ミクロ両面で米国のイニシアチブに依存し、自らの積極的な解決策を提示することがなかった。

ベーカー・プランに至るまでに米国側の実行した一連の政策は、ラ米諸国に利払いを予定通り続けさせることを目的としたものだった。これらの政策が選択された理由は、米国銀行法の特異性に求めなければならない。この間、米側がラ米債務から一貫して手を引くべく試みていたのとは対照的に、日本側は融資を増大していく、今年に入って米国のシェアを上回るまでに至った。

レーガン政権期にはブレディ財務長官は宮沢構想に対して極めて否定的であったが、ブッシュ政権になるとこれを明確化した計画を打ち出した。しかし、同計画に従って20%の債務削減が実施されたとしても、利払い（含公的債務分）だけでラ米諸国との貿易黒字総額

を超えることが予想され、何ら問題解決とはならない。解決には一層の債務削減と同時に生産・社会投資を促進するための長期かつ低利の新規融資が必要であることは明らかである。これには、債務国と債権国との間の政治力を背景とした交渉が重要であるが、70年代に融資を奨励した点で先進国政府も危機解決に共同責任を有するものである。

5. 近着会員業績

〔籍〕 グスタボ・アンドラーデ、西平重喜、水野一、高山智博、今井圭子、堀坂浩太郎、三田千代子、辻豊治、二村久則、畠恵子「ラテンアメリカ主要国における対日イメージ調査 その1—コロンビア予備調査報告書—」（上智大学イペロアメリカ研究所、1989年）

〔抜〕 グスタボ・アンドラーデ「ラテンアメリカ文学概観—その流れと特徴—」（『ラテンアメリカー歴史の中の文学—』上智大学イペロアメリカ研究所、清水憲男編、1989年）
pp. 1~6

〔抜〕 林屋永吉「『ポポル・ヴフ』—マヤの聖典—」（『ラテンアメリカー歴史の中の文学—』上智大学イペロアメリカ研究所、清水憲男編、1989年） pp. 7~13

〔抜〕 清水憲男「女性哲学者ソール・フアナ—ラテンアメリカの身分証明—」（『ラテンアメリカー歴史の中の文学—』上智大学イペロアメリカ研究所、清水憲男編、1989年）
pp. 14~32

（以下次号掲載）

6. 事務局から

1. 新入会員

7. 年報10号論文等の募集

年報10号(1990年6月刊行予定)に掲載するための論文等を下記の要領で募ります。投稿を希望される方は、論文・研究ノート・書評(ただし、短い書評については下記を参照下さい)の別、題目、分野、用語(日本語・英語・西語・ポルトガル語等)、予定枚数、氏名を、10月21日までに書面にて編集委員会までお知らせください。原稿の締切は1990年1月6日とし、審査の結果を御通知いたします。審査を通過したものでも、審査委員の見解を伝えて修正・書直しをお願いすることがありますので御承知ください。

- なお原稿は未発表のものにかぎります。
- 主題：学問分野を問わずラテンアメリカとその周辺地域に関連するもの。
 - 用紙：和文 1行20字詰横書原稿用紙(200字・400字、市販原稿用紙可。ただしB5判400字詰は不可)
欧文 市販タイプ用紙
 - 枚数：和文 論文 60枚以内
(400字詰原稿用紙)
研究ノート 30枚以内
書評 20枚以内
欧文 論文 10,000語以内
研究ノート 5,000語以内
書評 3,500語以内
- (注) 語(words)とは、タイプライター

のマージン幅タッチ数に行数を乗じ、これを定数6で割った値を指します。原稿は上下左右のマージンをゆったり取り、必ずダブル・スペースで打って、審査委員がコメントを書きこみやすいようにしてください。

ダブル・スペースは、機械の行送りを「3」にあわせてください。「2」ではハーフ・スペースになりますから御注意ください。

○なお短い書評(400字詰原稿用紙5~6枚程度)は随時受け付けます。第10号に掲載希望の方は、1990年3月1日までに編集委員会宛お送りください。

○日本人の著作の書評は著者のコメントを掲載することができますので、御了承ください。

○和文の場合、300語以内の欧文要約を論文の冒頭に添付してください。打ちかたは上と同じです。

連絡先 日本ラテンアメリカ学会編集委員会 ▶ 466 名古屋市昭和区山里町
18 南山大学ラテンアメリカ研究センター内
☎ 052-832-3111 (内539)

審査委員 原稿到着後に開かれる編集委員会にて決定。原稿1本につき1名ないし数名。氏名は公表しません。

No.31 1989年8月1日発行
〒305茨城県つくば市天王台1-1-1
筑波大学社会工学系細野昭雄研究室内
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎ 0298-53-5067